

平成18年度実績評価事務事業進行管理表

735-84

事務事業名	インターネット情報発信管理運営事業				財務会計上の位置付け	会計	款	項	目	細目	細々目	19予算額(千円)
部等名	企画部	課等名	秘書広報文書課		包含する細々目	1	2	1	13	10	5	4,422
政策	9 市民と共に進める行政経営											
施策	92 情報共有の促進											
実施区分	継続	会計	一般会計	環境調整会議	関連計画 条例等							
		事業期間		年度～		年度						

【Do】(1)この事務事業は次の目的を達成することを目指します。

目的の記述	対象(人や物、自然資源など)	対象の大きさを表す対象指標名と単位	対象指標の数値			
	市民	飯田市の人口(人) (H18.10.1推計人口)	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度	23年度 以前に終了 は終了 年度とする	
			107844	107000		
			現状又は19年度見込	23年度又は終了年度		
目的の記述	意図(成果は何か、対象をどうかえるか)	成果達成度を表す成果指標名と算定式・単位	成果指標の数値(実績・目標)			
	行政情報を伝える	ホームページアクセス数 city.iida.nagano.jp/index.shtmlへの年間クエ スト件数	18目標	最終目標		
			18実績	359872	19目標	400000
	メール配信システムへの登録メールアカウント 数(延べ)	メール配信システムへの登録メールアカウント 数(延べ)	18目標	最終目標		
			18実績	3265	19目標	8000
			23目標	23実績		

(2)意図を達成するために以下のことを取り組みます。

手段の記述	事業の全体概要(補足説明)	具体的活動内容(やり方、手順、詳細)	活動量を表す名称・単位	活動量の値
	ホームページによる情報発信管理 Webコンテンツ作成 Webコンテンツ管理 Webサーバー管理 ASP地図システム管理 メール配信システム構築 <参考>細々目名:インターネット情報 発信管理費	・地区からのお知らせのシステム更新 ・行政情報メール配信システムの構築 ・サーバー・asp地図システム利用料	運用システム数:シス テム	3
	18年度の実績			
	19年度計画	・各ページの更新 ・行政情報メール配信システムの運用 ・CMS導入検討・導入 ・サーバーの更新 ・アクセシビリティの向上と多言語化	運用システム数:シス テム	3

<金額の単位:千円>		18決算額(見込)	19予算額(当初)
事業費	特定財源		
	国庫支出金		
	県支出金		
	起債		
	その他	0	
	一般財源	2,256	4,422
	事業費計(A)	2,256	4,422
人件費	正規職員所要時間	18年度 800	19年度 800
	臨時職員等所要時間		
	人件費計(B)	2,861	2,861
	トータルコストA+B	5,117	7,283

特定財源内訳 や補足 事項	
---------------------	--

(3)この事業目的の達成は、次の上位(施策や主体の役割)目的の達成に結びつきます。

目的の記述	結果 この事務事業の施策(基本事業)の目的	上位成果指標(施策又はムトス指標)と単位	上位成果指標の数値			
	市政全般に関する情報を的確、且つ迅速に市民に提供する。	市民が知りたい行政の情報が十分に入手できると感じている市民の割合	現状値	64.2	19実績	
			20実績		21実績	
			22実績		23目標	75
			現状値		19実績	
			20実績		21実績	
		22実績		23目標		

この事業を開始したきっかけ	事業を取り巻く状況の変化	事業に対する市民や議会の意見
パソコンやインターネットの普及により、様々な情報をホームページや電子メールで入手することが出来るようになった。	ネットワーク社会の進展により、情報をインターネットを通じて入手したいと考える市民が増加している。	行政のホームページの充実や、アクセシビリティの向上を望む意見が寄せられている。

【See】18年度の振り返り

目的 妥当性 評価	この事業の意図の達成が、結果(上位目的)に結びついていますか？	(評価) 結びつく (その理由)	有効性 評価	成果をさらに向上させる余地はありますか？	(評価) 余地がある (その理由)	
	対象の見直し、拡大、縮小の必要性はありますか？	(評価) 必要性がない (その理由)		対象は全市民であり、見直しの必要はない。ただし、全ての市民がインターネットを利用している訳ではない点については、配慮が必要。	廃止・休止した場合の影響はありますか？	(評価) 影響あり (その理由)
	意図の見直しの必要性はありますか？	(評価) 必要性がある (その理由)		行政は情報を市民に伝える必要がある。	他に類似事業はありますか？また統合の可能性はありますか(市以外の取組も含む)？	(評価) 統合不可能 (類似事業名、理由)
	市が関与する必要性はありますか？(市が税金を投入すべき事業ですか)	(評価) 必要ある (その理由)		行政は自ら情報を市民に伝え、説明責任を果たす必要がある。	成果を下げずに、事業費や人件費の削減は可能ですか？	(評価) 可能 (その理由)
			公平性 評価	受益者は誰ですか？また、負担の是非、程度は妥当ですか？	(評価) 妥当である (受益者とその理由)	

【Plan】改革改善

今後の事業の方向性	何を、いつまでにどうするのかの改革改善案
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的見直し <input type="checkbox"/> 別事業に統合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	
上記の改革改善案を実施する際、想定される課題とその克服方法	

【補足事項環境側面】

(1) 環境影響評価の必要性判断	必要性がない	(2) 必要性な場合の実施事由
(3) どのような点に配慮し事業に取り組みましたか？		

【指摘事項】

施策マネジメント会議	
施策評価会議	
第5次基本構想基本計画推進委員会	